

第 37 期決算公告

青森市大字大谷字小谷 1 番 5 号
 青森空港ビル株式会社
 代表取締役社長 貝 守 弘

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

2022年 3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,022,438	流 動 負 債	258,232
現 金 ・ 預 金	988,911	買 掛 金	392
売 掛 金	15	一年以内返済長期借入金	154,000
商 品	2,276	未 払 金	38,768
貯 蔵 品	1,821	未 払 費 用	2,007
前 払 費 用	4,291	未 払 法 人 税 等	5,413
未 収 入 金	25,120	未 払 消 費 税 等	31,812
		預 り 金	539
固 定 資 産	4,174,195	前 受 収 益	12,843
有 形 固 定 資 産	3,912,680	賞 与 引 当 金	12,454
建 物	3,652,544	固 定 負 債	1,914,615
構 築 物	88,547	長 期 借 入 金	1,799,500
機 械 装 置	66,930	預 り 敷 金	16,233
什 器 備 品	103,258	退 職 給 付 引 当 金	91,826
建 設 仮 勘 定	1,400	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,056
無 形 固 定 資 産	6,358	負 債 合 計	2,172,847
電 話 加 入 権	687	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	5,671	株 主 資 本	3,018,292
投 資 そ の 他 の 資 産	255,156	資 本 金	1,620,000
投 資 有 価 証 券	45,800	利 益 剰 余 金	1,398,292
長 期 性 預 金	30,000	利 益 準 備 金	19,440
出 資 金	100	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,378,852
長 期 前 払 費 用	2,800	修 繕 積 立 金	508,896
繰 延 税 金 資 産	175,456	偶 発 損 失 積 立 金	200,000
加 盟 保 証 金	1,000	繰 越 利 益 剰 余 金	669,956
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,493
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,493
資 産 合 計	5,196,633	純 資 産 合 計	3,023,786
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,196,633

損益計算書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		583,445
不 動 産 収 入	509,119	
ラ ウ ン ジ 売 上 高	26,993	
コ ー ヒ ー シ ョ ッ プ 売 上 高	23,398	
そ の 他 収 入	23,934	
【 売 上 原 価 】		16,963
売 上 総 利 益		566,482
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		676,570
営 業 損 失		110,087
【 営 業 外 収 益 】		40,946
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2	
雑 収 入	40,944	
【 営 業 外 費 用 】		24,579
支 払 利 息	24,578	
経 常 損 失		93,719
【 特 別 利 益 】		6,623
補 助 金	6,315	
商 品 廃 棄 保 証 金	307	
【 特 別 損 失 】		3,062
固 定 資 産 除 却 損	2,706	
商 品 廃 棄 損	355	
税 引 前 当 期 純 損 失		90,158
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		950
法 人 税 等 調 整 額		△ 30,279
当 期 純 損 失		60,829

株主資本等変動計算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			修繕積立金	偶発損失積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,620,000	19,440	508,896	200,000	730,785	1,459,122	3,079,122
当期変動額							
当期純利益					△ 60,829	△ 60,829	△ 60,829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額計	-	-	-	-	△ 60,829	△ 60,829	△ 60,829
当期末残高	1,620,000	19,440	508,896	200,000	669,956	1,398,292	3,018,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,997	7,997	3,087,119
当期変動額			
当期純利益			△ 60,829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,503	△ 2,503	△ 2,503
当期変動額計	△ 2,503	△ 2,503	△ 63,332
当期末残高	5,493	5,493	3,023,786

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員の退職慰労金に関する内規」に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

不動産収入は空港ターミナルビル施設の賃貸収入等であり、顧客に対して空港ターミナルビル施設を賃貸する義務を負っております。また、ラウンジ収入及びコーヒーショップ収入は、ラウンジの使用及び商品の販売に係る収入であり、顧客にサービス及び商品を提供する義務を負っております。当該履行義務は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) ヘッジ会計の処理

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象 …… 長期借入金

金利スワップについては要件を満たしているため特例処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

- (1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響はありません。

- (2) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当事業年度への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 175,456千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物 3,652,544千円

②担保に係る債務

一年以内返済長期借入金 154,000千円

長期借入金 1,799,500千円

計 1,953,500千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,098,936千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 32,400株

6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産

賞与引当金 3,793千円

未払事業税 1,359千円

減価償却超過額 410千円

退職給付引当金 27,970千円

役員退職慰労引当金 2,149千円

税務上の繰越欠損金 142,179千円

繰延税金資産 合計 177,862千円

②繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,406 千円
繰延税金負債 合計	2,406 千円
繰延税金資産の純額	175,456 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性を最優先とし、日本国債、政府保証債及び地方債、定期預金等を原則としております。また、資金調達については銀行借入れによる方針としております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日です。

長期借入金には設備投資に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額（※）	時 価（※）	差 額
① 現金及び預金	988,911 千円	988,911 千円	—
② 売 掛 金	15 千円	15 千円	—
③ 未 収 入 金	25,120 千円	25,120 千円	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	45,800 千円	45,800 千円	—
⑤ 長 期 性 預 金	30,000 千円	30,007 千円	7 千円
⑥ 買 掛 金	(392 千円)	(392 千円)	—
⑦ 未 払 金	(38,768 千円)	(38,768 千円)	—
⑧ 長 期 借 入 金	(1,953,500 千円)	(2,081,365 千円)	127,865 千円
⑨ デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されるものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに②売掛金及び③未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

その他有価証券は全て時価のある株式であり、時価は期末日の市場価格によっております。

⑤長期性預金

長期性預金の時価については、元金金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた算出方法によっております。

⑥買掛金及び⑦未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨デリバティブ取引

- ・ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
- ・ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における元本相当額は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,953,500千円	1,799,500千円	(※)	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、青森県青森市内において賃貸収益を得ることを目的として空港ターミナルビル（旅客ビル・貨物ビル・レンタカーターミナル）を所有しております。なお、空港ターミナルビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額の時価は、次のとおりです。

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,799,368千円	△146,824千円	3,652,544千円	—
(うち賃貸部分に関する部分)	(3,601,040千円)	(△139,159千円)	(3,461,881千円)	(2,960,663千円)

(注) 1. 貸借対照表表示額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当期増減額のうち主な減少額は減価償却によるものであります。

3. 当期末の時価は、建物残存耐用年数に応じた見積収益と見積支出の収支差額に割引キャッシュフロー(DCF)法を適用し計算しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合
主要株主等	青森県	青森県青森市長島1丁目1番1号	—	地方公共団体	被所有 直接 54.6 %
	日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁目4番11号	539,541 百万円	定期航空運送事業等	被所有 直接 10.5 %

属性	会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主等	青森県	—	不動産 賃貸	受取家賃等	66,432 千円	未収入金	1,844 千円
				賃借料	9,461 千円	—	—
	日本航空(株)	—	不動産 賃貸	受取家賃等	187,419 千円	未収入金	2,385 千円
				—	—	未払金	9,008 千円
					前受収益	4,676 千円	

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 93,326円73銭
(2) 1株当たり当期純損失 1,877円45銭

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

12. その他の注記

退職給付引当金

(1) 企業の採用する退職給付制度

当社は就業規則に基づく退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しております。なお、外部拠出積立による運用はしていません。

詳細は次のとおりです。

(2) 退職給付債務等の内容

- ①退職給付債務 91,826千円
②退職給付引当金 91,826千円

(3) 退職給付費用の内訳

- 勤務費用 6,860千円